

令和6年度第1回県央広域振興圏経営懇談会会議録

1 日時

令和6年6月27日（木）14時30分～16時30分

2 場所

岩手教育会館 2階 多目的ホール

3 出席者

(1) 県央広域振興圏経営懇談会構成員（13人）

吉田蘭 氏、青木悟 氏、鈴木絵美 氏、坂田雄平 氏、佐々木祐子 氏、高橋一真 氏、長沼淳 氏、山田貴和子 氏、駿河俊也 氏、立花賢生 氏、村松直子 氏、佐藤万寿美 氏、吉野英岐 氏

(2) 盛岡広域振興局（10人）

局長・小野寺宏和、副局長兼経営企画部長・澤田彰弘、保健福祉環境技監兼所長・仲本光一、県税部長・今野浩、保健福祉環境部長・菊池優幸、農政部長・中村善光、林務部長・高橋忠幸、土木部長・戸来竹佐、盛岡教育事務所長・熊谷治久、特命参事兼産業振興室長・藤澤壮仁

4 挨拶

【小野寺局長】

令和6年度第1回県央広域振興圏経営懇談会の開催にあたり、御挨拶を申し上げます。

構成員の皆様におかれましては、御多用のところ、御出席をいただき、誠にありがとうございます。また、日頃から振興局及び管内8市町の施策展開にあたり、御協力、御支援を賜るとともに、各分野において、御尽力いただいていることに対し、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

この経営懇談会は、県央広域振興圏として設定する盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町の8つの市町の大学、企業、NPOなど、さまざまな専門分野の皆さまに構成員として参画いただいています。

県央広域振興圏においては、いわて県民計画（2019～2028）に目指す姿として掲げている「県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担う地域」の実現に向けて取り組んでいます。

今年度は、喫緊の課題であります人口減少対策に取り組むため、地域の置かれている現状や意見を丁寧に汲み取り、市町との連携を一層深めながら、集中的かつ効果的な人口減少対策を推進していきたいと考えております。

限られた時間ではございますが、施策の推進や圏域の課題解決に向け、忌憚のない御意見・御助言を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。挨拶とさせていただきます。

5 座長選出

吉野英岐氏が座長に選出された。

6 議事

令和6年度の盛岡広域振興局の取組について

7 会議の概要

(1) 説明

【澤田副局長】資料1及び2により説明。

(2) 意見交換

【吉田構成員】

私の住んでいる地域は、小学校が統合し、過疎化・高齢化が進んで、空き家もどんどん増えている状況だ。過疎地域に住んでいる者としては、ここに、子どもを産んで育てる世代の方が移住してくる可能性があるのだろうかと思いつつながら生活している。熊も出るし、鹿も群れで出るし、草刈り作業も難しい高齢者も増えてきている。町の中心部では、移住してくる人は増えているようだが、郊外にはそのような様子は伝わってこない状況で、過疎地域で子育てしている人は少ない印象がある。子どもを保育園に預けて、職場に移動して、仕事をして、子どもを迎えに行っていくという生活の流れをすごく不便に感じているところがある。自然の中で子育てしながら暮らしたいという人もいると思うが、子育て世代が住みやすく、子育てしやすく、働きやすい環境をつくってあげたら良いと思う。

私は、産婦人科で働いているが、分娩施設が少ないので、お産をするのが少し危険になってしまう地域に住んでいると産院までがすごく遠い。私が勤めている花北地域も産院が少なくなっているし、水沢、北上、一関、遠野のあたりでも産むところが少なくなっていて、産まれそうとなったら救急車を呼ばないとならない状況がある。お産の環境をもう少し整えられれば、移住してきても、子どもを産んで育てやすいと思う。また、産後ケアが受けられる地域と受けられない地域があるので、希望する方が受けられる仕組みをつくってもらえると良い。

【青木構成員】

企業として取り組んでいることに関連して話したい。

世界的に、カーボンニュートラル、脱炭素に向けた取組を行政・企業を問わず、多かれ少なかれ推進していると思う。当社には、敷地内にいくつかの建物があるが、それらに太陽光発電設備を設置している。また、東北電力から購入している再生可能エネルギーとしての電力が圧倒的に多い状況なので、受給率アップの目標を掲げて、経済産業省や環境省の補助金を使いながら取り組んでいこうと考えている。

会社が雫石町にあるので、雫石町と連携して取り組んでいるところだが、県内の色々な自治体と関わることも多く、市町村において環境対策、カーボンニュートラルの対策についての動き方は様々だと実感している。久慈市は、以前から体制も整え、力を入れて取り組んでいて、

市内に地域新電力の会社もある。

当社の場合、2021年に「グランドセイコースタジオ 雫石」というスタジオを建設した際に、ビオトープを設置して、見学の受入れや森の生育活動を行っている。敷地内には、熊を始め、野生生物が訪れるので、トロフィーカムという赤外線に反応するカメラを設置し、24時間365日監視して、状況を確認している。熊は、一時期に比べると確認数は増えているが、会社が稼働している平日・日中には訪れておらず、会社が稼働していない休日や夜中に出没しているようで、生産活動に影響は受けていない。引き続き状況を見守りながら、野生生物の生育状況を観察していきたい。ビオトープをつくった当初は、蛍が生息することを目指していたが、設置から1年後に蛍がいることを確認できている。2年目となる今年は、先週に夜間調査を実施して、ビオトープの中で繁殖していると思われる数の蛍を観察することができて、活動に達成感を感じている。

そのほか、水生生物の活動についても、県立大学の地域協働研究として、県立大学と一緒に見守りを続けていく。

以上のように、雫石町と連携しながら、まずは脱炭素の取組を進め、生物・環境についても進めていきたい。

【鈴木構成員】

小学校や中学校の教育に関わっているほか、実家が観光関係の業種で、小さい頃から交流人口の中で育ってきた。また、最近、八幡平市で女性を集めて色んな意見を出し合う「女性会議」が発足し、私も参加している。女性が色々な課題に声を上げる機会が増えてきて、そのような機会に参加した中で、聞いたことや考えたことを話したい。

人口減少については、少子化・出生率が課題だというような話もあるが、そもそも、少子化の前に、結婚という課題があると思う。結婚したい人がどれくらいいるかというような課題があって、県内はどうか分からないが、若いうちは結婚したいという意識がある人が多いというデータがあったが、やはり仕事をして、女性がキャリアを積んで、30、40代になると、結婚はいいかというような意識になってしまったり、子育ては大変そうと思ったりすると思う。高校生に対峙して思っているのが、家族というような小さなコミュニティの影響がすごくあると感じる。例えば、農家の子供は絶対農家をやりたくないと言うが、それはなぜかということ、おじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、家族が大変そうで、稼ぐのが難しいというようなことを日々聞いてしまっているからだと思う。そのような思いに寄り添いながら、地道に、地域の良さ、農業が無くなったらどうなってしまうかを徐々に伝えたり、考えるきっかけを与えたりすると、高校3年間で、農業も良い、悪くないなという意識に変わっていく。本当に小さいことで、それも一人一人に対してとなると、もっと大変かもしれないが、昨今の様々な課題に対する意識に向き合うことはすごく大事だと思う。

子育てに関して、先ほど、助産師さんについての話があったが、八幡平市も産婦人科はないので、盛岡に来ないとならない。私も山育ちなので、里帰り出産の時は山の中で過ごしていた。地域には、助産師の資格を持っている方は結構いて、行政機関や産院に所属していない方もいる。その方々に話を聞くと、やっぱり産む前の妊婦がすごく不安を感じる時に、すぐに病

院には行けないというところでは、助産師さんが寄り添って支えている状況がある。しかし、そのように助産師が活躍する場や、助産師さんにつながる場がないので、お店や企業だけでなく、地域にいる助産師さんの役割に関する取組があると良いのではないかと思います。

また、子育て環境の充実について、私も子育て中で、小学校と高校生の子供がいる。子育て環境が充実したら良いと思う一方で、私は八幡平市で老後も過ごそうとっていて、子育てでこれが欲しい、あれが欲しいと言っていた数十年後には高齢になって、高齢者向けの色々なサービスが欲しいと言ってしまうと思う。そのようなことを考える時、多世代が笑顔の地域という考え方が必要だと思います。一つ一つ、色々な事業がある中で、子育てだけでなく、老後についても考えながら、どのように過ごしたらいいかを行政や大きな企業だけでなく、地域の人達にどうやったら訴え掛けられるかというところが課題だと思います。

さらに、大事なこととして、パートナーシップ制度については、制度を作りましたよというだけではなくて、受け入れる側の意識も変えていくところも取り組んでいかないと、ただ制度をつくりましたので来てくださいとか、過ごしやすいですよと言うだけではないと思う。

そのほかには、高校生と関わっていると、やはり地域の就職というのが課題で、先生も同じ意識で、商工会の方や地域の方々も同様に言っているのですが、なかなか地域での就職の受け皿がないというのが課題だと思います。様々なことにおいて、私は、まずは知ることが大事だと思っています。小学校が地域の小さなコミュニティで、次に、少し広いコミュニティとして中学校がある。高校になるともっと広がるので、できるだけ小学校から地域連携という意味で、地域の良さだったり、地域の状況だったりを知る機会を取り入れて、地域の人達と一緒に学んだり交流できる環境がもっとあると良い。そこに、移住された方々も入ってもらえると思う。移住者と言っても住んでしまえば皆一緒に、私の母も県外から来ているので、30年前の移住者ということになりますが、交流の機会というのはあるので、もっと増やしていってほしいと思う。

もう一つ、教育関係では、昨年、岩手県で「探求ノート」を作っており、地熱染めの仕事で携わったが、エネルギーの理解促進にも役立っていて、とても良くできていると思います。ただ、それをどうやって活用するのかという部分で、旅行会社さんから、学校の先生は「探求ノート」をほとんど知らないと言った。ダウンロードして使ってもらおうとか、活用してもらおうための取組を強めて欲しい。これに関連して、学生の地域課題の研究という面もあるが、県外の学生で地熱エネルギーを研究課題にして、成果物として色々なゲームを作ってくれた。学生の繋がりで、埼玉県で展開して、八幡平市を周知してくれた。成果物を学生の発表で活用して終わりではなく、どうやったらもっと効果的に実践的に活用できるかということについて、せっかく学生さんが地域課題に取り組んでくれているので、どうやって地域に定着してもらおうといった、もう一歩進んだ取り組みにしていけると良い。

【坂田構成員】

地域課題というのはどうしても地域の中だけを見て議論されるが、人口減少は全国的な課題。人材の流出を止めるとか、人材に帰ってきてもらうというのは、他の地域と比較して、政策的にアドバンテージがあるかどうかのポイントになるのではないかと思います。つまり、これが

らは、人口の奪い合いが全国各地で行われることも考えられる。隣の県とは、隣の町とはここが違うとか、うちの町はここが強みだというアドバンテージを出していくことが大切になる。どんな領域であっても、付加価値、つまり、他にはない魅力がどれくらいあるのかという点が、人口を減らさないための指標にもつながる。特に若い女性が居たいと思えるかは重要で、地域のおしゃれなカフェにいけば女性ばかり。統計上も出ているが、男性が都内から移住しようと言った時に、なかなか女性は付いていかないとされている。定年後の男性が島に移住しても奥さんは東京にいる。仕事だけでなく、生活のなかでは、かならずしも必要とはされないような、「無駄」な部分が、どれだけあるかというのがとても重要。この部分はときとして「文化」とも呼ばれる。

私が盛岡に移住することになったときに、県民一人当たりの県の文化予算額が、東京都とどれくらい違うかを調べた。施設管理費などを除くと、県民一人当たりの文化的な公共サービス予算は東京都民の10分の1程度しかない。文化度が本当に高いかどうかとは別の話になるが、ものすごい差がついている。例えば、若いクリエイターやアーティストに対する支援は、岩手県の場合だと赤字補填となっている。100万円の赤字だったら50万円を補填しますという制度。一方で、東京都も国の助成も総事業費に対する2分の1や、3分の1といった助成となっている。クリエイターやアーティストが岩手県の支援を受けて活動する場合、必ず赤字になる。東京に行かないと文化産業としての支援を受けられない。イギリスのブレア政権の政策でクリエイティブ産業という言葉がある。日本のクールジャパンにも影響を及ぼした取り組みだが、10年間でイギリスの創造産業の輸出額が約1.5倍となり、世界的にも成功した政策といわれている。このときに行われたことは、シンプルで、例えば単に産業、スタートアップの支援をするだけでなく、子供の才能を引き出し、突出した才能を見つけるため、アーティストやクリエイターを教育現場に派遣し、研究機関などの新たな取り組みにも支援が行われた。行政の領域で分断した支援ではなく、横断的に付加価値を生み出すための政策がとられた。領域ごとの課題への取り組みも重要ではあるが、横断的な付加価値創出基盤を作ることも、議論していくと良いのではないかと思う。

最後に、地域コミュニティのことですが、町内会費を3年連続で集めなければならない時期があり、これはなかなか大変だった。コミュニティに関わりたくないということではなく、今は町内会費の回収も回覧板も、デジタル化できるシステムもある。盛岡圏域は、岩手県の沿岸部に比べると若い人が多い地域だと思うので、DXへのチャレンジもしやすい。大学などがある程度若い人間が確保できているような地域では地域コミュニティのDX化、アップデートを促すような仕組みがあると良いと思う。より一層不便になっていく負のスパイラルが起こる前に、年齢構成を応じた施策に取り組むのも良いのではないかと思った。

【澤田副局長】

最初に、吉田構成員から話があった街の周辺部の過疎化に関連する話については、重要な課題だと認識している。県央圏域は、盛岡市が中心的な位置にあり、南北に分かれているが、紫波町や矢巾町では、中心部は人口も増えている地域もあるが、コミュニティについて大きな課題があるという話は聞いていて、紫波町と矢巾町に限らず、他の市町村でも同じように抱えて

いる課題だと思う。この施策を行えばすぐ解決するというものではなくて、非常に大きな問題が複合的に絡んでいるものであり、県でも市町村の方々と一緒になって様々な施策を講じていこうと取り組んでいるところだ。特に周辺部においては、コミュニティが非常に重要で、地域の繋がりの中で、移住しやすい環境をつくるとか、住んでいる方々が今後も住み続けられるような取組を行うことが重要と思っている。振興局としても、コミュニティ支援について、市町村の方々と共に色々取り組んでいるところで、これらの取組を核にしながら、様々な支援策やプロジェクトを行っていき、地域の方々が住み続けていけるような取組を進めていく。

【菊池保健福祉環境部長】

吉田構成員から子育て世代が住みやすく、働きやすい環境づくりについて話があったが、県では、子育てしやすい環境づくりのため、特に財政的支援として、医療費の支援、保育料無償化にも市町村と一緒に取り組んでいる。産む施設がないという話についてはその通りで、少子化が進むにつれて、産婦人科も減っている。幸い、管内は、矢巾町にも産婦人科があるし、盛岡市にも産婦人科がある。そのほか、厳しい周産期医療の環境をサポートするため、岩手県周産期医療情報ネットワークシステム「いーはとーぶ」というのがあり、県内の産科医療機関を登録した人とインターネットで繋いで、安全安心な妊娠出産、子育てを支援するシステムをつくっている。さらに、産後ケアについて、管内では、今のところ全部の市町で取り組んでいる。ただ、取り組みはそれぞれで、助産師によるアウトリーチが中心になっているところ、医療機関に委託をしてデイサービスが受けられるようにしているところがある。産科、医療機関の規模が小さいため、産後ケアを受けたい人とのマッチングが難しい状況も生じていて、市町村とかその他の方々とも協議・検討していかなければならない課題だと思っている。助産師については、活躍の場が広がってきている状況ですので、今後ともご支援、ご協力をお願いしたい。

次に、青木構成員から話があった環境について、盛岡セイコー工業株式会社は、「いわて脱炭素化経営企業等認定制度」による「いわて地球環境にやさしい事業所」として、取り組んでいる。県では、2013年度を基準年として温室効果ガスの削減に取り組んでいるところだが、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年比で57%削減する目標に対して、令和2年度の排出量は基準年比で30.3%の削減となっている。これは、太陽光発電や風力発電、再生可能エネルギーの導入省に加え、エネルギー機器の導入により、産業部門の温室効果ガス排出の削減が進んでいるということで、民間の皆さまの御協力に感謝している。

また、GXについての市町村毎の取組に差があるという話があった。昨年度から、県市町村GX推進会議というものを県全体で開催をしており、先進的な取組をしている市町村の取組として、脱炭素先行地域に指定されている久慈市の取組を紹介するなどして、市町村毎の取組を支援している。

さらに、振興局では、水生生物調査に力を入れている。振興局自らというよりは、関係団体の皆さんや小学校にも協力をお願いして、水生生物調査を進めている。今後も連携できるところが様々あるかと思うので、よろしくをお願いしたい。

【澤田副局長】

鈴木構成員から話があった人口減少に関連して、社会減については、高校・大学卒業をきっかけに県外に出る方が多く、特に女性の割合が多いと認識している。そのような方々に地元に残っていただくための取組として、様々取り組んできてはいるが、まだまだ必要だと感じている。やはり、地元の受け皿が仙台や東京に比べると非常に少なかったり、魅力的に感じなかったりというようなところがあるかと思う。地元の企業さん等は、もっともっと魅力があるはずなのに上手く伝わってないところもあると思うので、いつ、どのような時期に、どのように対応していただくのが良いかといった支援も進めている。また、小学校・中学校・高校の各段階において、地元の企業、農業などの職業の良さ、素晴らしさを知ってもらうために、県でも市町村と一緒に取り組んでいる。そのような取組を更に進め、「この地域に住むことが自分たちの幸福に繋がる」という思いを持ってもらえるような取組を進めていただければ良いと思う。

また、移住者については、特に、八幡平市はリゾート地ということもあり、昔から県外から多くの方が来ているということで、移住された方々からは、非常に温かく迎えていただいていると聞いている。そのような点も十分アピールしながら、今後の移住に向けた繋がりにも生かしていきたいと思っている。そのほか、「探求ノート」について、内容にも評価いただいているということで、学校現場で更に使っていただけるように周知を図っていきたいと考えている。

次に、坂田構成員から話があった付加価値については、他の構成員の話にも通じるところがあると思っている。全国の中で付加価値をいかに付けていくのかは大事な視点だと考えており、地元の方々と一緒になって、「この地域の魅力は何なんだ」、「どう磨けば訴えることができるのか」といった取組を進めていきたいと考えている。

【佐々木構成員】

防災について、資料を見ての印象などを話したい。当社では、六十数年、盛岡、滝沢、八幡平、矢巾のあたりを宅地造成しているが、当時の規制と今の規制は違うが、河川に関する手当はこの十数年で変わってきた。小岩井周辺も造成当時は川幅が非常に狭くて、二十年前は造成地も水浸しになったことがあったが、その際も滝沢市と一緒に県を挙げて対応してくれ、河川の幅員を広くしてくれ、洪水にならなくなった。砂防施設や急傾斜に対する土留めについても、造成当時は問題なく、正当な造成工事が行っていたものが、今ではその一部が関係条例で規制対象になり、規制の網の掛け方が変わったことによって、住んでいる方々が心配されて、当社に問い合わせがあったこともある。地球温暖化により豪雨災害など全国で被害が起こっていることを考えると、以前は、この造成団地は良かったけれども、今は、ここの部分が関係条例で危険地域になったというハザードマップが出てしまうと、やはり地域住民の方は「安全で安心できるから買ったのに、どうしてくれるの」というようなことにもなりかねない。その都度、その時代によって、正当な方法で実施していることが、この近年では読めないところがある。気候変動まで、工事を実施した会社に対応できるかというところでもないで、ジレンマがある。山岸地区でも、砂防施設が整いつつあり、二十数年経って、対応いただいているとの印象を持ちながら、拝見している。地域の方たちにとっては、安全安心がこの土地の値段というところがあるので、責任を持っ

て提供しなければならないところがあるが、一企業がすることには限りがあるので、法規を変えるときには、地域住民の声をきちんと拾いながら、体制を整えていただければ、より安全安心な土地を提供できるのではないかと感じている。

次に、防災に関連して、魅力ある土地をつくるとか、魅力あるまちをつくるということは、人口減少対策にも繋がると思う。私は、盛岡はすごく住みやすいところだと思っていて、台風も避けていってくれる、洪水があっても人身事故が起きるほどではない被害で済んでいる。それは、河川の幅員を取るなど対策をしているからだと思うが、一般市民としては当たり前と思ってしまふところがあるが、これらの対策がどれだけ街のためになっているかというのを住んでいる人がよく理解していないと思う。また、整備しながらも地域の自然環境も保全されていて、私はついこの間、中津川で蛍を3匹くらい見たし、山岸にも蛍がいる。皆はそれが当たり前と思っていて、当たり前ではないということを地域の人たちは分かっていないと思う。盛岡や岩手の人は、なかなか外に発信はしないので、その気づきというものをもう少し外に発信していったら、街の良さや県の魅力に繋がっていくと思うし、安全安心で心豊かに住める土地というようになっていくのではないかと思う。

人口減少対策に関連して、空き家対策も、不動産業者が取り組んでいる。岩手県は、県土が非常に広いので、空き家対策を各市町村の宅建協会で行っているが、北上の会社が西和賀の山の奥の方まで時間を掛けて鍵を開けて案内して、すぐには決まらなくて、帰ってくるようなことがある。北上の会社が何度も対応しないとならないとなると、空き家対策も色々考えなければならないことがあると思っていて、魅力あることを魅力あると発信したいが、人材不足もあってなかなか周到に営業ができていないというのは宅建協会でも取り組んでいるところだが、空き家対策についても、地域の魅力づくりを発信するという部分で、何か仕組みづくりを宅建協会と行政、不動産業者と建設業者、更には、先ほど意見があった坂田構成員のようにプロジェクトを組んでくださる方と一緒にできたらいいのではないかと思う。

河川の整備をして川幅が広がったりしているのであれば、そこを使ったり、遊歩道で何かイベントをするか、整備をすることによるプラスアルファの部分を発信することができれば良い。例えば、岩手にはこれだけ山があるので、先ほど「ビオトープ」の話もあったが、クアオルトという健康法で歩くコースをつくることによって、健康な県土をつくろうというのも考えている。山があるから、当たり前歩くという環境があるというのではなくて、付加価値と言えるようになっていけば、安全安心で心豊かな生活も増えるというように持っていけたら、素敵な県になっていくのではないかと思う。本当に努力していただいているのが形になって出てきていると思うので、それをプラスに発信できたら、もっと住みやすく、人口が増えなくても良いので、最低維持できるように今居る方たちを離さないというような魅力ある県土にしていけたら良いと思う。

【高橋構成員】

まず、IT産業に関連して、私も県立大学や岩手大学でソフトウェアを学んでいる方によく会うが、やはりそういう方たちに聞いても、私もこの業界に入ったのが二十年以上前になるが、その頃から、最新の事、新しいことをやるのは東京みたいなイメージがあって、今でも残ってい

る。その方たちが東京に出て行ってしまうのは、業界としてはしょうがないというか、若い人もそう思っていると思う。ただ、東京に行きたいと思っただけではないと思うので、残ってくれる方が、何でこっちに残ってもらうか、給与の面ではこちらはすごく低いというのはあるので、例えば1年生、2年生といったまだ就職活動していないような段階から地元の企業と関われるインターシップとか、早い段階で、こういう企業があると知ってもらうことが必要ではないか。岩手に残る理由は、「この人がいるから」とか、「この人と働きたいな」というところだと思う。学生のうちから、いろんな企業の方と関われる機会があるとより良いのではないか。今の日本では、就職してみないと会社の方々が分からなくて、日本の場合は辞めるのはあまり良くない、最近はずぐ転職して次々良いところを見つけていこうという雰囲気になっていると思うが、なぜか辛い環境で耐えるというのが風土として残っているような感じがする。令和の時代にも関わらず、県内の企業で実際に働いていた方から聞いたが、残業 40 時間以上付けては駄目で、残りは家でやってくれという企業もあり、自分が会社に入るまで分からなかったということもあるので、そういう企業だけではないし、岩手ではチャレンジしている事業者もたくさんいるので、そのような企業と学生が繋がる仕組みがあれば良いのではないか。また、I ターンについて、当社で行っているプログラムの参加者では、関東から来てくれる方、地方にチャンスがあると思っただけの方がいるので、そういう方を呼び込むような、例えば移住体験といった機会が色々あると、移住してくる方も増えるのではないかなと思う。

次に、デジタル化について、IT連携コーディネーターが企業に入って、業務効率化やデジタル化という部分で役割を担っていて、私も、地元の八幡平市でDXについてこうやっていこうかと思ったときに感じるのは、やはりITの知識だけではなくて、その業務知識が必要になると思ったので、IT連携コーディネーターさんも、ITプラスこの業種に強いというのがそれぞれ分かっていると、よりスムーズにできるのではないかなと思う。

【戸来土木部長】

まず、佐々木構成員から意見があった河川、急傾斜地の整備に関しては、県では優先整備箇所として順次対応しているところだが、ハードだけでは対応できないということで、ソフト施策として土砂災害警戒区域の指定を進めている。土砂災害危険箇所は、盛岡管内だけでも1,606 か所あって、非常に多いが、更に令和4年度から5年度に新たに調査して、新たな土砂災害危険箇所として924 か所を抽出している。このように、土砂災害危険箇所が増えているということで、まずこれを住民の皆さんにきちんと周知して、避難活動につなげていただくことが大事だと考えている。

また、整備した河川などのイベントへの活用については、雫石町では、県で整備した河川公園をイベントに活用していただいたりもしているので、市町と連携して取り組んでいきたい。

最後に、空き家対策について、県では、空き家対策は大変重要な事項と考えており、市町村と民間団体等と岩手県空き家等対策連携会議を立ち上げ、情報共有のほか、空き家所有者と専門家とのマッチングも行っている。このような取組を通じて、できるだけスムーズに、空き家を求める方に提供できるような方向で取り組んでいきたいと考えている。

【澤田副局長】

高橋構成員から話があった件について、まず、新しいことをやるといったときに東京でなければというような話もあるが、コロナがあり、リモートワークが民間企業の中で広まっていて、必ずしもオフィスに行かなければならないという訳ではなく、リモートワークされてる方が地方でも多くなっていると聞いている。岩手に居ながらも東京と仕事ができる環境になってきていると思うので、そのような動きを踏まえながら、岩手に住みながら、二地域居住も含めて、十分仕事ができるということもアピールすべき必要があると思っている。

また、この管内のIT企業、成長している企業、魅力的な企業がたくさんありますので、それを学生に知っていただく仕組みが必要だと思っている。首都圏の企業等では、大体大学3年生の夏頃からインターンシップを始めて、そこで内定をもらうというような例を聞いているので、その前に地元の企業を知ってもらうのが非常に有効だと思います。そのような取組をしっかりと行っていきたいと考えている。

最後に、デジタル化についても貴重なご意見をいただいたので、ご意見も踏まえながら、更に充実したものにしていきたいと考えている。

【長沼構成員】

まず、ニューヨーク・タイムズ掲載による効果を広域に波及させることが重要ということで、正しくその通りだと思うが、効果を広域に波及させるためには移動という問題が生じる。岩手県の観光の永遠の課題と言われていた二次交通問題がどうしても避けられないとずっと考えていた。ただ、幸いなことに、今年の3月に、国土交通省から、いわゆる自家用送迎、ホテルなどが自分でお客さんを乗せて送迎しているのは非常によく見かけると思いますが、今まで、自家用送迎は、駅や空港から自分のホテルまでで、途中で観光地に寄っては駄目という内容だったが、3月以降、それも可能という通達が出ました。さらに、実費であれば有償でも可ということになったので、今後、自家用送迎が二次交通問題を解決する大きなツールになると思っている。ぜひ、行政には、民間がそれぞれ行う自家用送迎を有機的・効率的に結びつけるような施策、取組にお力添えをいただければと思う。

次に、教育旅行の誘致について、県央圏域にたくさん来ていただいているエリアは北海道の札幌で、函館は、残念ながら通過して行っているという状況です。よく観光関係者と話をするが、札幌の次のマーケットをどこに定めたらいいかということで、皆さんが口を揃えて言うのは、本当は首都圏だと思っている。せっかくJRで、1時間に一本、はやぶさを走らせてくれているので、首都圏からもっと誘致できると思うが上手くいかない。上手くいかない理由について、私は、実は3年半ほど観光・誘客担当ということで、小岩井の東京本社で観光誘致担当として駐在したが、その時に理由が分かった。東京の中学校は、京都・奈良に修学旅行に行くので、京都・奈良と引っ張り合いするには手ごわいと思うが、私は、もう少し素材を磨いて、交通の問題も徐々に緩和されていくと思うので、今後は、首都圏に照準を定めて、なかなかハードルは高いが、首都圏からの教育旅行の誘致を官民一体で取り組んでいただければありがたい。

【山田構成員】

1 つは、交流人口、関係人口の拡大について、個々ではもちろん頑張るのが大事だと思うが、県内の日本酒メーカーが、一強ではなく、他の酒蔵さんと手を取り合って、県外・海外に出ていくことが必要だということを皆で話している。何かモノや場所にフォーカスが当たった際に、その地域やその関連したものに興味を示すというのが人の特性としてあると思うので、先を見越して、周辺や関連分野でのコネクションを各企業が持つておくということが今後とても大事になると思う。例えば、私がお酒を売ろうとしたときに、単品でも美味しいが、お酒は食事と一緒に飲まれることが多いので、県内外や海外でペアリングのイベントを実施するようにしている。イベントでは、必ず地元の食材を聞かれるので、もちろん自分たちで調べて知っておくことは大事だが、今、一番県または市、自分たちの地がどのような食材をどのような使用方法で売りたいのかということ迅速に知れることがすごく大事だと思う。県内ですごく有名であってもメーカーさんによっては、県外または海外に出せる・出したい訳ではないこともあると思うので、県内で使用するのであればここ、県外であればここ、または輸出を希望しているところはここというのが分かれば、当社としてもお酒だけ売ってだけでなく食というところにも手が出せると思っている。

もう1つは、観光・食・スポーツの連携した交流について、先ほど坂田構成員からも話があったが、付加価値について話したい。盛岡から雫石に工場移転して、交通が少し不便になってしまったので、どうやって見学に来ていただけるかというのを考えた際に、やはり長い時間掛けて、わざわざ岩手県の中でお酒づくりを見るというだけでは物足りないと思っている。それに対し当社では、お酒と一緒に造れるコースや、試飲だけではなくオリジナルラベルを作るコースを実施している。この前、地元の中学生在が来てくれたが、彼らはまだお酒が飲めないので、お酒がこういうふうには造られていると説明しても、そうなんだで終わってしまう。日本酒がこうして造られているという以前に、何で造られているかというところで、お米にフォーカスした。ちょうど弊社は雫石の契約農家さんがいて、工場の裏にある田んぼで、自分たちでお米を作っていたりするので、そこで、お酒だけではなくお米作りの体験をしてもらったことがあった。20歳以上しかアプローチできないと思いきや、お酒を飲めるまでに知識や経験をしてもらえるような教育分野と飲食料業態との取組ができればもっと「飲む・食べる」以外の「作る・造る」にも関心が向いて就職選びの一つの要因になるなと思う。

【駿河構成員】

初めに、今回、「いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン」の冊子をいただいたが、同じようなもので、「いわて幸福白書」というのがある。内容的には良いと思うが、計画となると堅苦しさも感じるので、人材の不足というのがあれば、工夫しても良いのではないかなと思う。

次に、農業について、先ほど鈴木構成員から話があったが、農家の長男が農業をやりたくないというのは、その通り。私はサラリーマンをしていて、8年前に農業に取り組み始めた。その時は、農業は儲からないと思っていたが、今、小学校や中学校の生徒には、絶対儲かると話してい

るので、農業に対する偏見は昔とは少し変わったイメージは持ってもらえていると思う。県としても、農業は儲からないとか、色々大変だとかではなくて、農業は素晴らしいものだということをもっともっとアピールして欲しい。

最後にもう1つ話したい。今、私のところに、盛岡農業高校の生徒が1人来ていて、土曜日と休日に来て、農業をしている。その生徒は、畜産を専攻している女性で、親御さんが農業をしている訳ではなく、高校から始めたということで、学校の授業が終わってから、肥育牛の世話をしたり、土日も、夕方に高校に行って世話をして頑張っている。牛に関しての知識も豊富で、私は肥育牛について詳しくないが、とても素晴らしい生徒で、普通高校に進学するような話もあったそうだ。今年の夏には、オーストラリアに、馬の関係でショートステイに行くようで、対応も大人びていて本当に素晴らしい。今、高校3年生で、県外の大学に行こうか、県内の大学に行こうかとすごく悩んでいて、私は「県内に行けば」と話したりしているのだが、農業大学校に行けば、畜産も学べるのだが、本人は国際感覚に優れた人材になって色々なことをしたいという目標を持っている。このような人材を県として、他県とか別のところに行かせても良いのかもしれないが、県内の大学で色んな勉強をしてもらっても良いのではないかと思う。しかし、盛岡農業高校は、普通科とは違って、基礎学力の部分でやはり進めるスピードが違って、大学入試共通テストに対応できないというところがあって、推薦入試しかないということもあるそうだ。端的に言えば、こういう人材をもっと県として確保して、大学に行きたいということであれば行けるような推薦入学とは別枠の仕組みが作れば良いのではないかと思った。

【立花構成員】

先ほど、農業はほぼ儲からないという話が出たが、私も、息子に是非残ってくれと言えるかということ、現時点では厳しいと感じている。小学校の学習に毎年対応しているが、子供たちは、非常に目をきらきらさせながら、「このおじさんは何て素敵なことをしているんだ」という感じで、授業を受けて、非常に興味を示してくれている。私からは、実際に農業をやると大変なこともあるよということはあるが、そこを大丈夫と伝えたいとか、魅力を伝えていければいいと思っている。資料に、りんどうのAI自動選別機の導入についての記載があるが、これは、人手も減ってきて、個人の生産量を上げるためには機械化が必要ということで始まったもの。今年、完成させることで部会では頑張っているが、どう活用するか、どのように導入するかが一番重要だと思うので、農協ともですが、全体でどういう形で利用していくかを考えながら導入しないと、できましたが使えませんでしたとなってしまうのではないかと思うので、色々考えながら、使っていければ良いと思う。

現場では、本当にコストが増えて、人手が減っているが、個人個人が色々な工夫をして、いかに手取りを残すか、質の良いものを作るかということで頑張っていますので、その活動が継続するような投資として、ただただいっぱい作れというよりは、一人一人がちゃんと作っているような体制のフォローが必要だと思う。私も、色々考えながら、息子に残れと言えるような経営をしていきたいと思う。

【澤田副局長】

まず、長沼構成員から話があった二次交通について、貴重な情報を提供いただいた。今後、観光の取組を進める上で非常に大きなポイントになると思うので、取組の参考にしたい。教育旅行の誘致については、首都圏をターゲットにするというのは非常に重要なことだと思う。京都・奈良との競争ということになるが、昨年、岩手に、中学校の修学旅行で来ていただいた長野県の中学校を引率した旅行代理店の方と一緒にいる機会があり、旅行先を岩手にした理由を聞いてみたことがあった。長野では、元々は、やはり京都・奈良が多いとのことだったが、しかし、非常にオーバーツーリズムで、宿の手配も難しくお寺の拝観にしても自分たちのペースでは拝観できないということで、東北に行き先を変えたということだった。このようなことが、今後の取組のヒントになると思っていて、まだ他の地域ほど、オーバーツーリズムの問題が少ない東北、岩手に来てもらえる取組を県庁の観光課などとも一緒に進めていきたいと思う。

次に、山田構成員から話があったお酒について、今、盛岡広域振興局では酒蔵ツーリズムを進めているが、お酒だけでなく、お酒を切り口に様々な地域の魅力を体験してもらえるような取組にしていきたいと考えている。「いわて酒の宴」についても、飲んで味わっていただくだけでなく、そのお酒に合うような食のブースも設けて、よりお酒の魅力を高めていただくような取組を進めていきたいと思う。イベントだけではなく、日常的な酒蔵ツーリズムの取組についても、色々なコラボをさせながら、相乗効果を高めていくようにしたいと考えている。

【中村農政部長】

駿河構成員と立花構成員から、農業の魅力のPRという観点で御意見をいただいた。正に、その通りだと思っている。まずは、なりわいとして農業をやるので、儲かるということが基本的に大事なことだと思う。良いものをたくさん作って、コストを抑えながら高く売っていく経営ができれば理想であるが、最近はコスト高で厳しいのが実情ではないかと思う。だから駄目だということではなくて、我々大人も含めて、子供たちに対して農業の魅力、素晴らしさをもっとPRしていくことが大事。子供たちに、農業に興味を持ってもらい、考えてもらうことは、将来の担い手確保にも繋がるほか、食育や地産地消にも繋がると思う。昔、農業は3Kと言って、きつい・汚い・危険ということがよく言われていたが、魅力を高めながら、かっこいいとか、感動するとか、稼げるとか、快適とか、かわいいとか、もっと多くのKが付くような農業を進めていきたい。

次に、立花構成員からAI自動選別機について取組の話があった。今、全国初の取組として、りんどうの生産拠点で、選別が自動でできるものを開発している。開発後の使い方について、様々な地域の実情があると思うが、担い手が減少しているところで、産地を維持していくため、労力を費やす選別作業を自動化することによって省力化し、産地の維持拡大に繋がっていくればと思っている。導入については、個人、あるいは共同選別ということもあると思うので、一緒に考えながら進めていければ良いと思っている。

最後に、駿河さんから、農業高校の生徒に関する話があった。実は、昨日、農業高校のプロジェクト発表会の岩手県大会が開催され、私も拝見させていただいたが、農業高校の生徒さん

はいずれも素晴らしい発表をしていた。地域の課題を的確に捉えながら、取り組んでいるものばかりだった。そのような生徒たちには、やはり地域に残って欲しい、岩手に残ってもらうためにも、農業の魅力をもっと高めていきたいと考えている。

【村松構成員】

人材確保について、話したい。今、採用活動をしていて非常に感じるのは、企業の二極化がかなり進んでいることだ。例えば、採用に関する情報を積極的に取りにいつているか、ニーズを把握しているかというところでまず分かれるし、ニーズを掴んでいるとしても、それに対応する制度変更にはキャッチアップしていけるかということで、採用強者と言われる企業と全く対応が難しい企業に分かれていると感じる。一方で、この間、高校の求人担当の先生と話したが、現在、学校には1,400社近くの求人が来ている状況で、求人票の見方をどうやって決めているかということ、OBOGが出ているか、指定校求人が出ているかによりほぼ決まってしまうということだ。残りの千何百社に関しては、ほぼ見られる状況ではないということだった。私達は、建設業で、地方という点では、プラスの環境ではないと自認しているが、働き方改革であったり、健康経営であったり、色々なものを流行り廃りではなく取り入れてキャッチアップしていきたいと思い、小さいながらも取り組んでいる。ここまでは背景的な情報で、何が言いたいかということ、今は、私達からラブコールを送って、定例のフォームでこういう会社です良かったらどうぞと言って、あとは連絡が来るのを待つというような一方向の求人をしている状況だ。行政的な問題もあるかもしれないが、IT技術を持っている企業もたくさんいるし、AIも非常に隆盛なので、学生といっても一つの人格の人はいなくて、皆さん色々な背景を持っていて、色々な志向を持っている。岩手県で働きたい人もいれば、関東で働きたい人もいて、どんな生活を送っているか本当に様々でバラエティ豊かな状況だと思うので、AI技術を使って、本当にガラッとゲームチェンジするようなことを何か考えていただければ、人材流出の防止に繋がっていくのではないかと思います。学生が建設業を希望、事務職を希望というようなチェックを入れる検索方法ではなくて、自分が普段どんなものを好んで、どんな生活を送って、どんなことにやりがいを感じるかなど細かく入れていくことで、企業とマッチングするような、例えばマッチングアプリのようなもので、細かい情報で繋がることのできる仕組みや、逆に、禁止手なのかもしれないが、私たちにマッチする学生にラブコールを送れる仕組みとか、ゲームチェンジ的なものがあれば、もう少し中小企業の実態にも合うし、人材流出の面でも、有効ではないかと思うので、良ければ検討いただきたい。

【佐藤構成員】

まず、令和6年度に重点を置いて取り組むと話があった人口減少対策に関連して話したい。担い手確保というのは、私たち建設業に関わらずどの産業にも一番深刻な問題だと思う。採用の実態としては、当社では、どうしても専門技術の資格が必要なので、盛岡工業高校の技術課程で学んだ生徒を採用しているが、建築では1クラス30人、土木では、この春の卒業生が22人で、この中から、盛岡圏域に就職する人は7人しかいなくて、あとは東京に就職したり、進学したり様々だが、このような実態の中で、少ないパイと言っては失礼だが、引っ張り合いと

いう状況だ。そもそも専門課程の学校が少ないというのも問題かもしれないが、私たちとしては、災害時の対応や冬場の除雪などの役割を担っていて、地域の住民の生活に役立っている産業だと自負しているので、担い手がなくなると、産業が衰退して、皆さまの生活を守れなくなるという懸念がある。建設業協会としても、独自に、本当に様々なアピールや採用に関する働き掛け、生徒との意見交換会など行っているが、それに加えて、県と協力して色々な採用に関する行事をいただいている感謝している。その件に関しては、引き続きというよりも、もっと回数を多くしても構わないので、採用に関する協力を引き続きいただきたい。

次に、交通ネットワークに関連して、資料に記載があった一般国道 282 号佐比内工区は、たまたま当社が工事を請け負っていて、令和 3 年 8 月から令和 5 年 3 月に竣工した。佐比内地区は、八幡平市、秋田県鹿角市まで繋がる道路で、かなり急カーブで、しかも道路の幅が狭く、危険な道路だったので、伸長拡幅する改良工事を請け負っている。この地区は、非常に雪が深くて多い地域で、路面状況も悪かったので、令和 3 年度にすごく雪が多かったこともあり、現場を進める前に、まずは除雪をしなければならず、現場も非常に苦労した道路なので、竣工した際は効果が表れると思うが、先ほど災害危険箇所の指定に関する話がでましたが、まだまだ指定を進める箇所がたくさんあるので、今後、指定を進めていただき整備されることで、減災にも繋がっていくと思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

最後に、交通サービスに関連して、少し観点が変わるかもしれないが、先ほど、観光分野の長沼構成員がおっしゃったように、岩手は交通サービスが不便な状況だが、日常生活に欠かせない公共交通サービスが最近不便になってきていると感じる。バスにしても、タクシーにしても、要するに運転士がいけないという事情があると思うが、そのような不便さが加速していき、生活が守られないことになっては、いくら Uターン・I ターンを増やそうとしても、なかなか進まないのではないかと思った。

【澤田副局長】

村松構成員と佐藤構成員から話があった担い手の確保、求人については、非常に深刻な課題だと考えている。全国共通ルールで同じ土俵に立つと、どうしても首都圏だとか、大きな企業だということの方が優位に働くということもあるのではないかと思っている。そのような中でも、地域で頑張っている企業の魅力や、地域の素晴らしさを複合的に、高校生やもっと若い世代に、早いうちから分かっただき、地域の担い手になってもらえるような取組をこれまでも取り組んでいます。今後もしっかりやらなければならないと思っている。それに加えて、村松構成員から話があった例えばマッチングアプリのようなものも取り組むことが可能なかどうか、今後の取組の参考としたい。

そして、管内で、就職者の多い高校の就職状況を見ると、割と、盛岡管内に就職している高校が多い中で、一番の課題は盛岡工業高校だと感じている。盛岡工業は、県外の大手企業に進む方が多いが、その中で、どう地元で多く留まってもらうか、局としても学校の先生方と相談しながら、どのような取組ができるか更に考えていきたいと思っている。

【戸来土木部長】

佐藤構成員から話があった建設業の担い手確保については、盛岡局では、将来の進路を決めるに当たって重要なポイントとなる中学生を対象に、建設業の体験学習会を行っている。昨年度は11校で行い、今年度は14校で行う予定で、建設業の概要を説明するだけでなく、実際に現場を見学してもらうだけでなく、重機の操作体験や、測量関係でもドローンの操作体験をしてもらうイベントを建設業協会、測量設計協会と連携して実施していて、今後も引き続き取り組んでいきたいと思っている。また、女性入職者についても、先ほど佐藤構成員から「けんせつ小町部会」の取組のお話がありましたが、盛岡工業高校の女子生徒と女性技術者の意見交換なども行い、広く女性の入職促進についての取組を行っていきたいので、引き続き協力をお願いしたい。

また、一般国道282号佐比内地区は、今年3月にトンネル工事を発注し、工事を進めている。土砂災害警戒区域の指定についても、今後、住民に説明しながら、指定を順次進めていきたいと考えている。

【吉野構成員】

資料2の1ページに、広域圏別の社会増減の表があるが、県内で最も人口が減っているのは盛岡管内だ。もともと人口が多いというのもあるが、県南地域が、一時、人口減少が収まったことがあったが、盛岡管内は常に一番、人口が減っているように見受けられる。しかし、盛岡は、そんなに住みにくいところではないと思う。医療機関、教育機関、商業機関などは、一番揃っていると思う。それにも関わらず、これだけ人口を落としているので、要因をしっかりと掴む必要がある。生活環境や就業環境は決して悪くないのに、なぜ2,500人近く減少しているのか、県全体で5,000人程度減少しているので、4割ぐらいは盛岡管内で減少しているという現実について、要因を一つずつ潰していってもらい、盛岡管内の人口減少が一番少なくなるように、政策を進めていただければと思う。